

第5回 デジタル人材の類型化及び確保・育成に関する研究会 議事概要

日 時：2024年3月22日（金）10：00～12：00

場 所：都市センター会館 6階 608 会議室

出席者：大杉覚 座長（東京都立大学 教授）、稲継裕昭 委員（早稲田大学 教授）、松岡清志 委員（静岡県立大学 講師）、家中賢作 委員（つくば市 係長）、壇耕平 委員（福岡市 係長）

米田研究室長、加藤主任研究員、中川研究員（日本都市センター）

議 事：○ヒアリング調査報告

○中間報告・論点整理

○調査研究に関する議論

○その他

1. ヒアリング調査報告

- ・ 2023年9月から2024年1月にかけて、三原市・尾道市・東広島市・松本市・上越市・金沢市・豊中市・吹田市・尼崎市に対して、ヒアリング調査を実施した。
- ・ それぞれの自治体について、デジタル化・DXの推進状況、執行体制、デジタル人材確保・育成の方策、自治体情報システムの標準化・共通化への対応、国・都道府県・事業者・教育機関との連携等をヒアリング結果に基づき比較した。
- ・ 内部からデジタル人材を育成する自治体、外部からデジタル人材を確保している自治体の特徴について分析した。

2. 中間報告・論点整理

- ・ 中間報告の位置づけとなる論文「都市自治体が求めるデジタル人材の能力・資質に関する一考察」を『都市とガバナンス』第41号（2024年3月刊行）に掲載した。
- ・ ヒアリング調査において、「優秀な都市自治体職員（デジタル人材）とは、どのような能力・資質を持っているか？」という問いに対し、「調整能力」を持った職員という回答が多かった。
- ・ 中間報告では「調整能力」を、①コミュニケーション能力、②統率力、③交渉力の3つに分類している。これらの能力は職員全員が持つことは現実的ではないが、組織と職員全体で3つの能力を持ち合わせればよいのではないか。
- ・ 論点メモ（案）では、研究会の議論をふまえて、加筆・修正を行った。加筆した部分は主に、実際に都市自治体職員が取り組んできた事例を参考にしている。
- ・ 外部デジタル人材を都市自治体職員として採用するのではなく、CDO 補佐官・アドバイザーとして上手く活用してる都市自治体もあるのではないか。こうした都市自治体へヒアリング調査をするのもよいのではないか。

3. 調査研究に関する議論

- ・ デジタル庁へ出向した都市自治体職員に対してヒアリング調査を実施する。
- ・ 現地視察第4弾として、秋田県由利本荘市・山形県酒田市・山形県長井市へ5月中旬に視察を実施する。
- ・ 第6回研究会では、報告書（2024年度刊行予定）の構成について議論を行う予定である。

4. その他

- ・ 第6回研究会は5月15日（水）に開催予定。

（文責：日本都市センター）